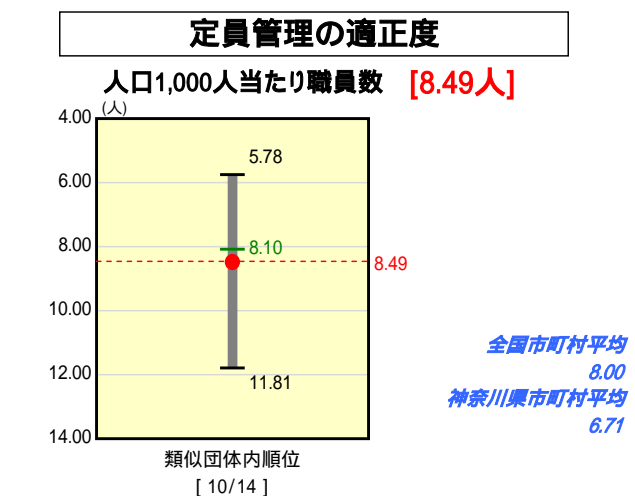
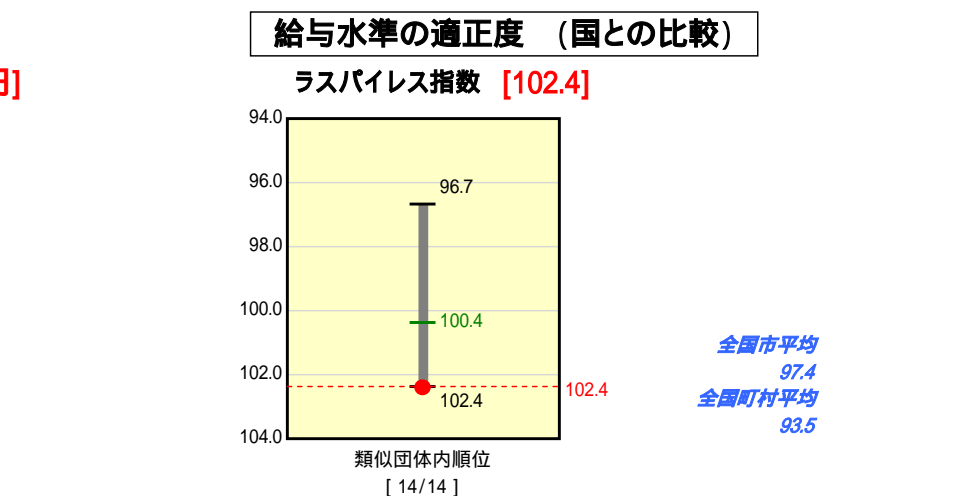
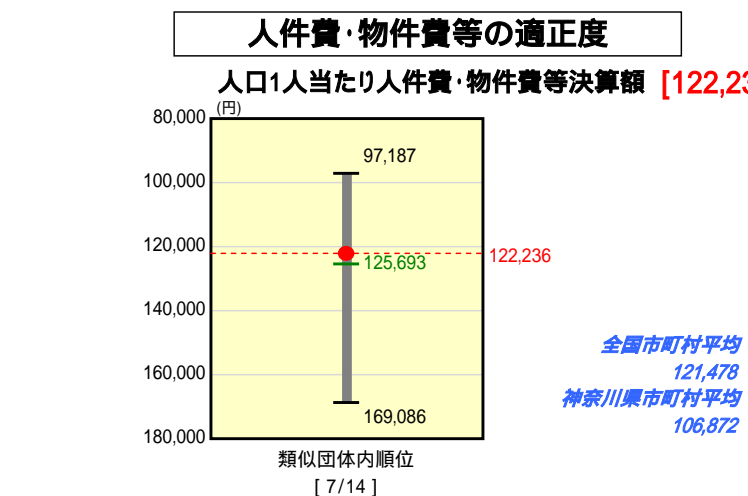
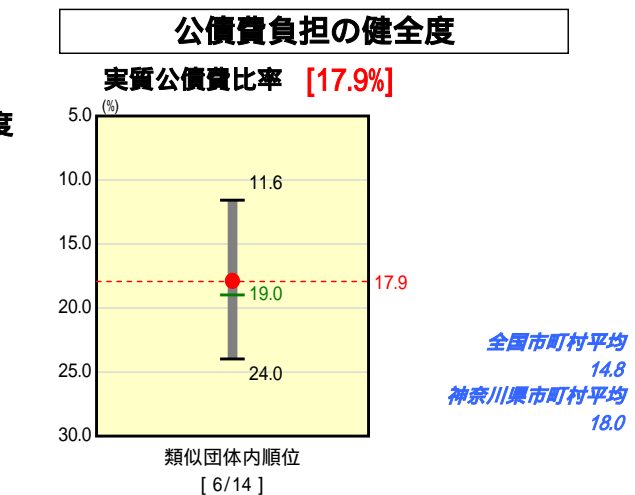
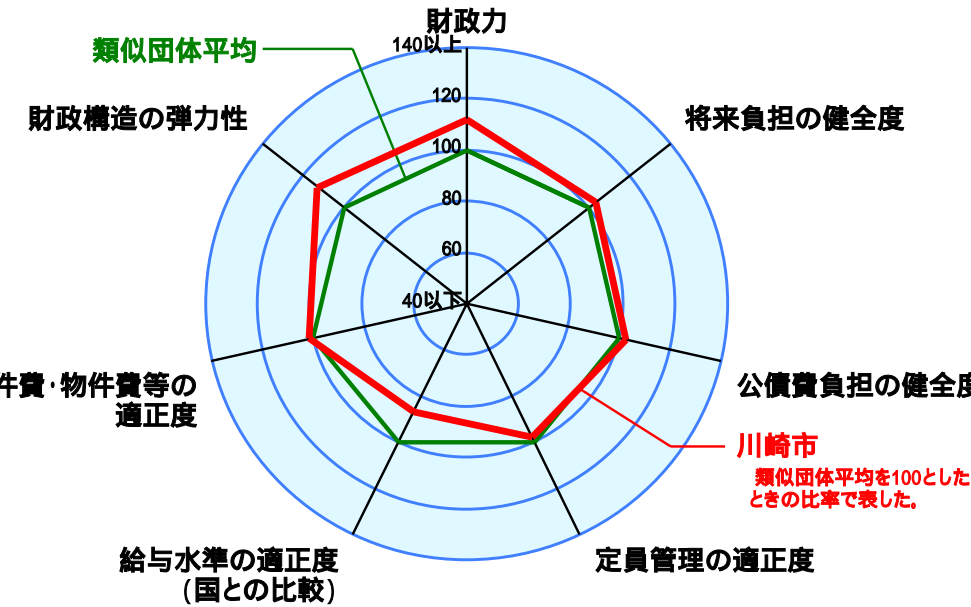
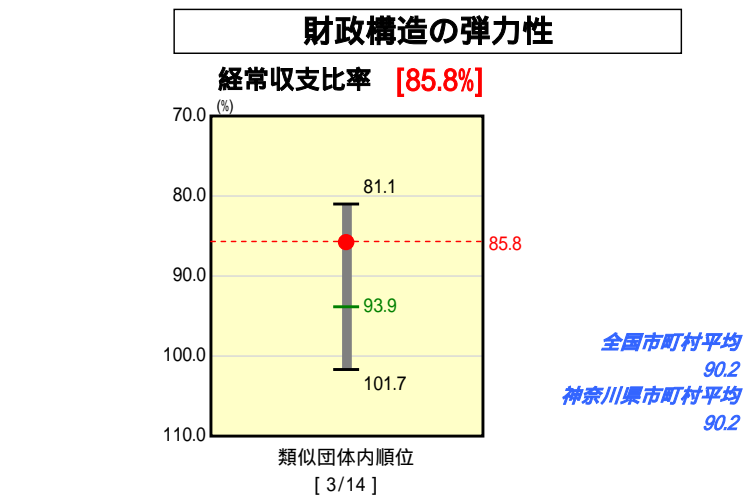
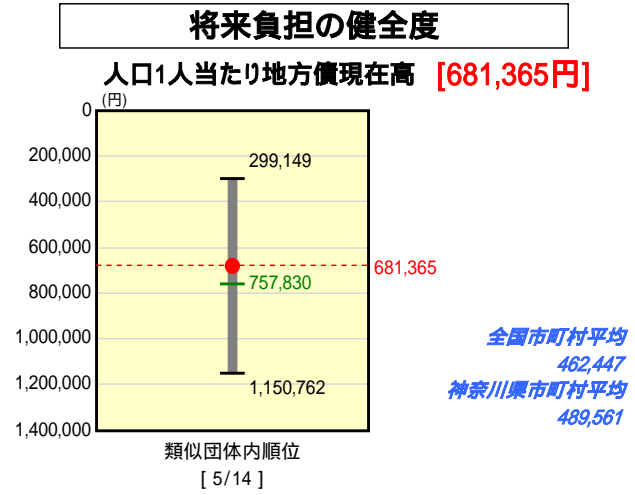
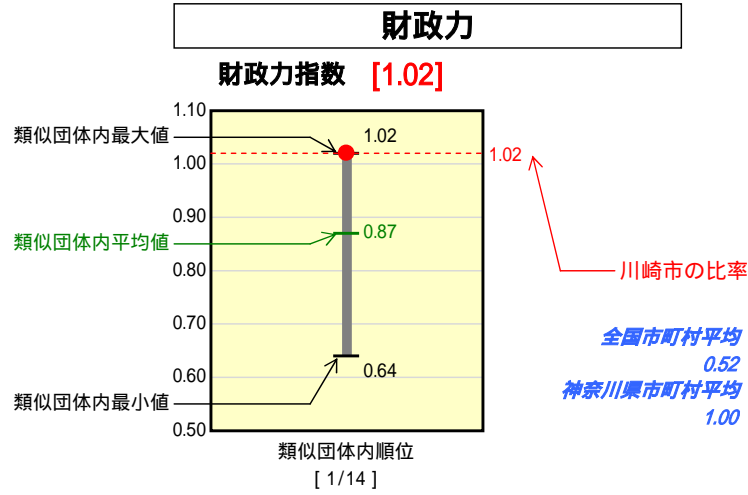


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

神奈川県 川崎市

人口	1,294,439	人(H18.3.31現在)
面積	142.70	km ²
歳入総額	513,108,647	千円
歳出総額	506,268,724	千円
実質収支	775,163	千円



分析欄

【財政力指数】 市民の所得水準や土地価格の高さなどから収入額が多く、市域面積が狭いことや高齢者率が比較的低いことなどから需要額が少ないため、指数が高いものとなっている。

【経常収支比率】 類似団体平均を大きく下回っているが、扶助費や公債費の増加により、対前年度比で1.9ポイント上昇している。今後も、職員削減等による人件費の縮減や事務事業総点検による経常的経費の縮減に努めることにより、率の抑制を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体の平均値をやや下回っているが、人件費については、平均を上回っている状況であり、今後とも民間でも実施可能な業務については、指定管理者制度導入等の外部委託化を進めるなど、コストの縮減に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】 これまで土地開発公社の健全化対策のための転貸債や、臨時財政対策債及び減税補てん債を発行してきたことにより、市債残高は増加しているが、人口1人当たり地方債残高は減少しており、また平成17年度からプライマリーバランスは、黒字に転換している。今後とも減債基金への積立の着実な実施などにより、将来的な負担の減少に努める。

【実質公債費比率】 満期一括償還方式地方債の減債基金への積立てを繰延べしてきたことや、減債基金からの借入れにより当面実質公債費比率は高くなるのが想定されるが、平成18年度から積立て繰延べを中止するなど積立不足の解消に向けた措置を講じており、持続可能な財政構造の確立及び適切な市債管理に努める。

【人口1,000人当たり職員数】 政令指定都市移行期の大量採用により、類似団体の平均を上回っている。これまで、第1次改革プランに基づく取組みの成果により、平成14～16年までの3年間で、1,000人の削減目標を上回る1,214人(7.5%)の職員を削減した。続く第2次改革プランでも3年間で1,000人(6.7%)、第2次改革プランを含む集中改革プランでは、平成17～21年度で約1,700人(11.4%)の削減目標を掲げているが、その初年度である平成17年度の取組みでは324人の職員を削減した。

【ラスパイレース指数】 行財政改革プランに基づき給与制度の見直しを行っているが、なお、類似団体平均を上回っている状況である。平成19年4月に、より職務・職責に応じた給料表の構造へ見直しを行ったが、今後も引き続き、給与の適正化に努め、人件費の縮減を図る。